

挨拶とコメント

池内 了

(軍学共同反対連絡会共同代表)

軍拡にタガが外れた日本： 軍事研究の拡大・加速化

安全保障技術研究推進制度の発展—24年度装備庁に新研究機関設置（研究費支援）年1兆円

橋渡し研究：魔の川/死の谷/ダーウィンの海（開発—応用—実作—製品化）

経済安全保障推進法（政治家+官僚+産業界が中心となって学を取り込む）

特定重要技術開発支援（基金予算5000億円、2022年度は2500億円補正で予算化）

プロジェクトごとに**協議会**：**シンクタンク**による調査研究、**共に守秘義務** **学位授与**

非公開特許：防衛省の判断を優先、保全審査、**秘密漏洩罪**

卓越研究大学法（大学ファンド10兆円）

大大学を**軍事研究へ誘導する方策？**（数百億円の助成=>年3%の事業成長）

日本学術会議の弱体化のための**組織形態の変更**の圧力

会員任命の拒否・CSTIでの有識者会議等

福島イノベーション・コースト構想(**国際産学連携拠点**)=>**福島国際研究教育機構**(仮)

ロボット・農林水産業・エネルギー・放射線科学、**国立研究開発法人**・**学位授与権**

安全保障技術研究推進制度： 軍事研究の常習化（麻薬化）

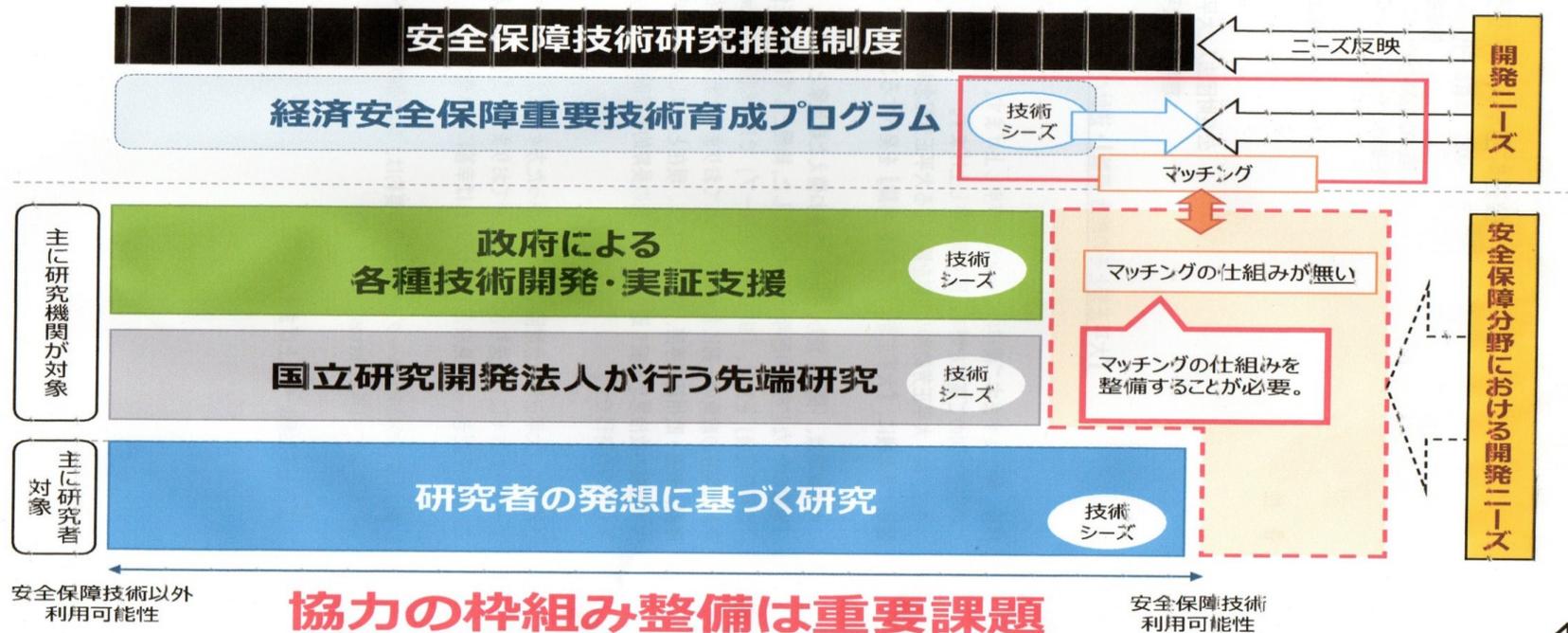
常連の大学・研究機関・企業：複数課題の採択

- **大学**：各2回：岡山大学、大分大、大市大、豊橋技科大（タイプS）、他14大学
（分担研究：東京農工大4回、東海大2回、岡山大1回）
- **研究機関**：物質・材料研究機構（15回）、宇宙航空研究開発機構（9回）、
理化学研究所（5回）、各4回：海洋研究開発機構、海上・港湾・航空技術研、
他1回は2研究所：理由「国策だから」「国から研究費が出ているから」
- **防衛予算受注企業**：日立（5回）、各3回：東芝、富士通、パナソニック、東レ、
三菱重工、KDD基礎研、各2回：NEC、川崎重工、各1回三菱電機、IHI、他2社
- **ベンチャー**：ファインセラミックス（5回）、ノベルクリスタル（2回）
他1回は18社： 軍学共同＋産学共同＝軍産学共同体
SBIR(小規模ビジネス起業研究):起業経費の補助(防衛省は16・6億円分を計上)

「国力としての防衛力を総合的に考える 有識者会議」での橋本・上山提案

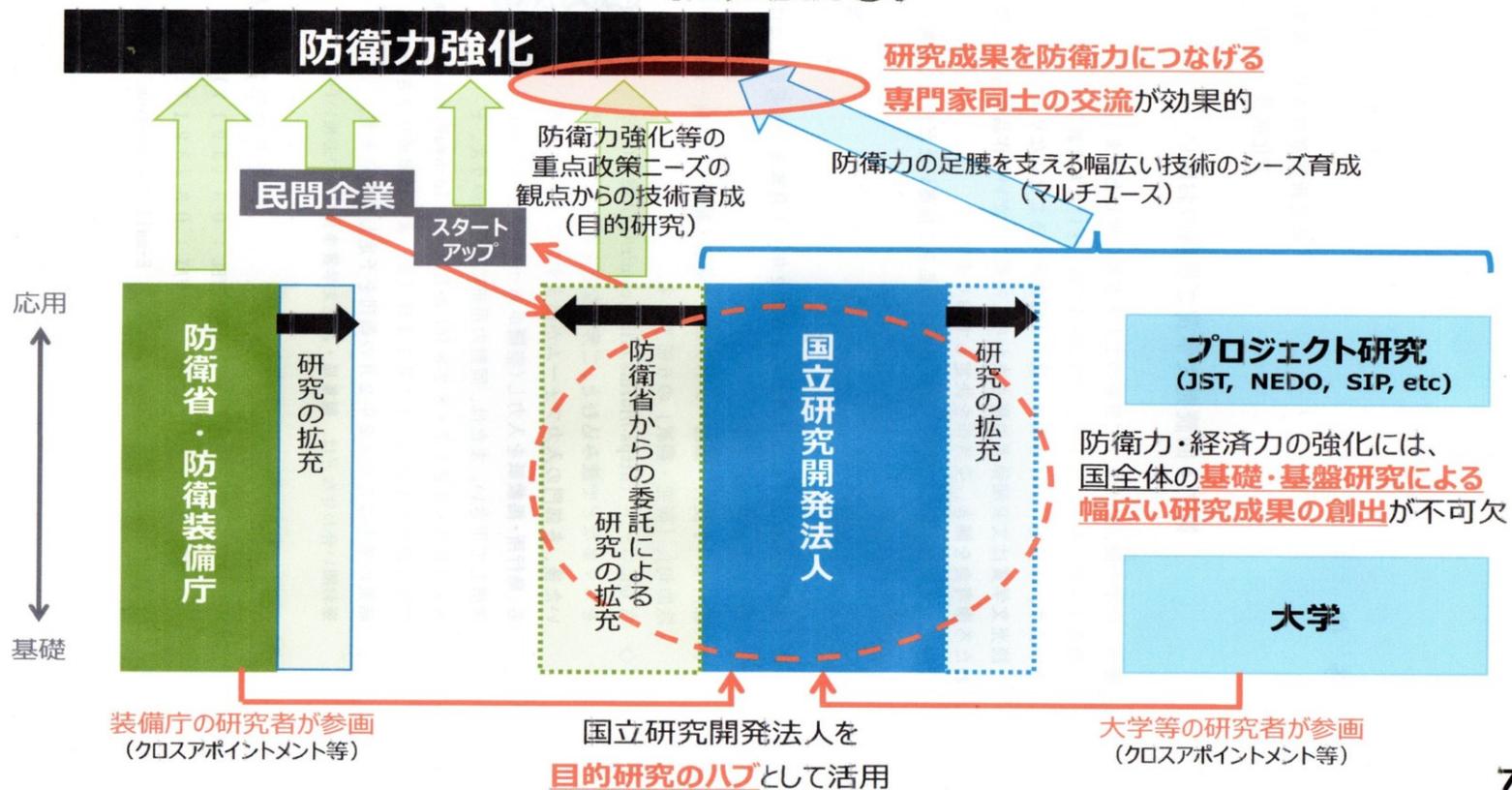
科学技術分野と安全保障の協力枠組みについて

- 各種の研究開発において創出される技術シーズを、安全保障分野の用途につなげる
- 安全保障の開発ニーズを適切な基礎研究課題に落とし込む



国立研究開発法人の重視

科学技術分野と安全保障分野の協力枠組みについて (たたき台②)



戦前の試験研究機関ブーム

表 12 1938～42年3月に国が設立した試験研究機関

設立年月(官制公布)	機 関 名
1938年(昭13) 2月	通信省航空試験所
3月	農林省米穀利用研究所
4月	公衆衛生院 関東種畜場 陸軍気象部
7月	南洋庁気象台
10月	石炭坑爆発予防試験所
1939年(昭14) 2月	資源化学研究所(東京工大附置)
4月	中央航空研究所 台湾総督府農業試験場, 林業試験場, 工業試験所 ⁽¹⁾
8月	熱帯医学研究所(台北帝大附置) 人文科学研究所(京大附置) 農学研究所(東北大附置) 人口問題研究所
10月	体質医学研究所(熊本医大附置)
11月	気象官署官制 ⁽²⁾ 産業科学研究所(阪大附置)
12月	精密機械研究所(東京工大附置)
1940年(昭15) 4月	陸軍航空工廠
8月	陸軍燃料廠
10月	総力戦研究所
12月	台湾総督府天然瓦斯研究所 厚生科学研究所 ⁽³⁾
1941年(昭16) 3月	結核研究所(京大附置) 選鉱製錬研究所(東北大附置)
4月	陸軍機甲本部
11月	農林省馬事研究所 低温科学研究所(北大附置) 東亜文化研究所(東大附置) 工学研究所(京大附置)
12月	資源科学研究所 抗酸菌病研究所(東北大附置) 船舶試験所 ⁽⁴⁾
1942年(昭17) 1月	流体工学研究所(九大附置) 産業安全研究所
3月	技術院 鉄道技術研究所 ⁽⁵⁾ 結核研究所(金沢医大附置) 東亜風土病研究所(長崎医大附置)

(1) 台湾総督府中央研究所廃止, (2) 全気象施設の国営化, (3) 公衆衛生院と栄養研究所を統合したもの, (4) 1916年設置の通信省船用品検査所の拡大・独立, (5) 1913年設置の鉄道省官房研究所を吸収。

表 11 満州事変から日中戦争までに国が設立した試験研究機関

設立年月(官制公布)	機 関 名
1931年(昭 6) 11月	温泉治療学研究所(九大附置)
1932年(昭 7) 3月	海軍航空廠 ⁽¹⁾ 台湾総督府糖業試験所
7月	陸軍築城部
8月	国民精神文化研究所
1933年(昭 8) 6月	関東庁塩試験場
1934年(昭 9) 3月	建築材料研究所(東京工大附置)
9月	微生物病研究所(阪大附置)
1935年(昭10) 1月	海軍技術会議 ⁽²⁾
7月	陸軍航空技術研究所
9月	電気通信研究所(東北大附置)
1937年(昭12) 7月	南洋庁水産試験場
8月	機械試験所 繊維工業試験所 ⁽³⁾

(1) 海軍技術研究所から航空研究をこちらへ移す。
(2) 高等技術会議, 艦政本部技術会議, 航空本部技術会議よりなる。
(3) もとの絹業試験所を, 人造繊維研究の必要にこたえて拡張した。